市議会報告

３月市議会では、日本共産党の代表質問を土屋とものり市議、一般質問を村井あけみ市議が行いました。新年度予算案を審査する特別委員会も13日から17日まで開催。概要の一部をご報告します。

土屋とものり

村井あけみ

個人情報を守れ！

個人住民税 特別徴収税額通知書

マイナンバー（個人番号）制度が始まって1年が経過しました。

制度開始前から、個人情報の漏えいや国民監視の恐れが指摘されていましたが、今年2月には静岡県湖西市で1992人分の個人番号が流出するなど、個人番号が流出するなど、混乱が続いています。

なし崩し利用 許さない

福山市では、マイナンバーカードの発行は3万444枚（2月末時点）と、取得率はわずか6.5％です。

全国的にも普及が進まないなか、国は、毎年5月に事業所に送られる「個人住民税特別徴収税額通知書」※に従業員の個人番号を記載するよう、市区町村に指示しました。

「通知書」によって、従業員の番号が本人の承諾なく事業所に伝わることになります。

また、事業主にとっても、番号管理の責任は重大で「一方的に郵送されても困る。メリットもない」との声があがっています。

市内で1万4200件の通知書が送付される見込です。普通郵便では情報漏えいのリスクが高まります。簡易書留なら予算は約440万円の増ですが、安全が確保できます。

7日の代表質問で、情報の安全確保についてただし、番号の不記載を求めましたが、市は「適切な措置を講じている。『番号法』の規定により提供する」との答弁にとどまりました。

マイナンバー記載やめよ

当初は、番号の一部を表示しない方向で検討されており、予算委員会で再度ただしたところ、国が各自治体に「一部不記載を認めない」との通知をしていたことが分かりました。

しかし、罰則規程はなく、様々なリスクを考慮し記載しないと決めた自治体も相次いでいます。福山市も、唯々諾々と国に従うべきではありません。

リスクばかりの マイナンバーは廃止を

市民・事業所・自治体ともにリスクの多い「番号つき通知書」は中止し、危険なマイナンバー制度の廃止が求められます。

福山市議会 右傾化の危機

―ヘイト発言は許されない！―

13日の予算特別委員会で、徳山威雄市議（誠友会）が、北朝鮮の弾道ミサイル発射を取り上げ、名指しして「きちがい国家」と発言。さらに、「手をこまねいて待っている場合ではない」と、「先制攻撃が必要」との旨を述べました。

この発言に対し、村井あけみ市議は「北朝鮮も国際社会の一員として交渉の場に参加させることが必要であり、外交でこそ解決されるべき」「日本国憲法下の議会は、交戦権は認めないという原則を遵守すべき」と指摘。不適切な発言を委員長が精査するよう求め、他会派の議員からも賛同の声が上がりました。

また、石岡久彌市議（無所属）は、福山市と韓国浦項市の友好交流事業について、「インターネットで8割の国民が（韓国に）嫌悪感を持つなか、交流にメリットがあるのか」と否定的な発言を行いました。

これに対し、秘書広報課長が「浦項市との草の根の交流に、国家間の政治問題を持ち込むのはいかがなものか」と毅然と答える場面もありました。

児童生徒の心に寄り添う指導を

福山市は、学校現場に「ゼロ・トレランス（非寛容）」を取り入れ、厳しい指導を行っています。

府中町の中学生が自ら命を絶った事案を受け、広島県教育委員会は「自分で考えて、決めて、行動する能力」を意義とし「愛と信頼に基づく教育的関係の成立」を求める生徒指導資料を発しました。通達をふまえ、子どもの心に寄り添う指導への転換を求めました。

LGBT 多様性の尊重に一歩前進

市が扱う様々な申請書について、性を区別する必要のない書類の性別欄の廃止を求め、「不在者投票用紙の性別欄を次の選挙から削除する」との答弁がありました。

また、競馬場跡地に建設される総合体育館には、性別に関わりなく多目的に使えるトイレが5カ所、更衣室やシャワーも設置されるとのことで、多様性に配慮したまちづくりが少しずつ進んでいます。

※特別徴収とは　事業者が従業員に代わって住民税を給与から天引きして納める制度

日本共産党 議員団 NEWS

村井あけみ　高木たけし　土屋とものり　河村ひろ子

発行　日本共産党福山市議会議員団
広島県福山市霞町3-4-25-401
電話・FAX084-922-2815